

新聞新報

2005年(平成17年)1月18日 火曜日

減災

阪神大震災10年

8

「津浪祭」。そんな珍しい名前の行事が、紀伊水道に面した和歌山県の小さな町・広川町で毎年十一月に行われている。

昨年で百一回となった儀式では、町民が津波対策を進めてきた先人に感謝をささげ、被害防止を祈る。

その由来について、小泉首相がシンガポールのシェンロン首相からたずねられたのは、今月六日。インドネシアで二十六か国・機関の緊急首脳会議が開かれた当日だった。大惨事となったインド洋津波の被災国支援が議題になったその日、シェンロン首相は「稲むら

者は減らせたのでは」。そんな思いがシェンロン首相の胸中に浮かんでいたはずだ。

津波の被害を減らす広域警報システムの整備が提言される。

「Tsunami」が国際語になったほど、津波に襲われ続けてきた日本。

その脅威を、より強く意識してきた所がある。太平

被災体験伝える 警戒心 絶やさず

波が紀伊半島を襲った。波が沖に引く津波の前兆に気が付いた庄屋、浜口梧陵は、収穫してあった稲束に火をつけて村人たちに急を知らせ高台に避難させた——という史実。

「津波の知識がインド洋沿岸の国民にもあったなら、十五万人以上の犠牲は、インド洋沿岸国を襲う

洋のほぼ中心にあるハワイの「太平洋津波博物館」を見学。過去の津波被害の教訓や、警報が出た時の対応などを学ぶ。

被災経験を来館者に伝える「ミルドレッド・ツウコ・ウチマさんは」は、津波への警戒心を高める、世界でただ一つの博物館と使命感を燃やしている。

「津波の知識がインド洋沿岸の国民にもあったなら、十五万人以上の犠牲は、インド洋沿岸国を襲う

きょう十八日に神戸で始まる国連防災世界会議で、世界でただ一つの博物館と使命感を燃やしている。

コ・ウチマさんは「これは津波への警戒心を高める、世界でただ一つの博物館と使命感を燃やしている。

東北や北海道の沖合で一昨年相次いだ地震の際には、多くの住民がすぐに避難せ

ず、津波予報が出るのを家で待っていた。「皮肉なことだが、日本の警報システムが優れていたことも一因になった。警報に頼りがちになってしまったからだ」と今村文彦・東北大学教授。

兵庫県の長岡照子さん(78)ら三十人以上が「語り部」として登録。三千人以上が犠牲になった昭和三陸津波(一九三三年)に襲われた岩手県では田畑ヨシさん(80)が紙芝居で、ともに震災のこわさや教訓を伝える活動を続けている。

津波警報が出されたが、読売新聞社の調査では、沿岸部四十六市町のうち避難勧告を出したのは六市町だけ。津浪祭の地元・広川町さえ出していなかった。

首都直下など大地震が迫る列島。被害を少しでも減らすため、歴史と体験に根ざす「減災文化」作りが急がれている。(終わり)

戦後最悪の被害を生み十年を迎えた阪神大震災や新潟県中越地震などは、それぞれ教訓を残した。

阪神では、弟を亡くした

「危機管理」は前進

体制整備 中越地震で生きる

大震災から10年

【阪神大震災後に国が新たに策定した主な対策】

- ▽耐震改修促進法により、映画館や公共施設などの耐震診断・改修を促進
- ▽防災公園の用地買収費補助を拡大
- ▽道路橋の耐震設計基準を厳格化
- ▽震度階級を見直し、震度5と6に「強」「弱」を新設
- ▽各都道府県警察に広域緊急援助隊を組織
- ▽緊急消防援助隊を創設
- ▽コミュニティFMに関する規制を緩和
- ▽災害拠点病院の整備、広域災害・救急医療情報システムの整備
- ▽被災者生活再建支援法により、生活再建支援金などを支給

被災者支援では課題も

■対応の遅れ反省

小泉首相は十七日、首相官邸で記者団に、「当時の状況を参考に、防災対策、危機管理など、不測の事態

にどう被害を最小限にするか、対策を強化しなければならない」と強調した。

ちょうど十年前に発生した阪神大震災を機に、政府は危機管理体制や国民生活の防災対策、被災者支援制度の整備を進めてきた。「阪神」の教訓は様々な形で生かされ、昨年の新潟県中越地震の際も「あの時の反省が役立った」との声が聞かれたが、残された課題も少なくない。

一九九五年一月の阪神大震災後、最も強く指摘されたのは、政府の危機管理体制の不備だった。

当時の村山首相が報告を受けたのは、発生から一時間以上たってから。各省庁の報告も一元化されず、政府の状況把握と対応の遅れが厳しい批判を浴びた。

このため、政府は九七年情報「受け皿」として首相官邸内に危機管理センターを設置し、九八年に対応マニュアルを策定し、二〇〇三年には「緊急事態に対する政府の初動対応体制」を決めた。二〇〇一年の中央省庁再編では防災相のポストを設け、初動対応の指揮系統を明確にした。

出動の遅れが問題となった。自衛隊についても、防衛庁は九五年に「防災業務計画」を修正し、都道府県知事の要請がなくても被災地への自主派遣が円滑にできる体制を整えた。

新潟県中越地震では、マニュアルに沿って発生四分後に首相官邸に対策室が設置され、その後、関係省庁の局長級会合が開かれるなど、政府の迅速な対応につながった。

中越地震の際、長岡市の土砂崩れ現場で四日間も生き埋めになっていた皆川優太ちゃん（当時二歳）を救出した、東京消防庁のハイパレスキュー隊の活躍は記憶に新しい。これも、総務省消防庁に登録した全国の隊員を災害に応じて機動的に派遣する「緊急消防援助隊」制度を、九五年六月に創設した成果だった。

医療体制の整備も進んでいる。厚生省（当時）は九六年、ヘリコプター発着場など緊急時の対応能力を持つ「災害拠点病院」を指定するよう各都道府県に通知した。発着場の増加に伴い、救急患者のヘリ輸送も九五年の三百八十九件から二〇〇三年の二千八十七件に増え、日常の医療体制強化にもつながっている。

ただ、国土交通省によると、診断対象となる約十八万棟の施設のうち、診断を受けたのは約四万棟、耐震改修まで終えたのは約一万棟だ。耐震改修をさらに促すには、改修費用の負担のあり方などが課題となる。

被災者の生活の立て直しでは、被災者生活再建支援法が九八年に議員立法で作られた。全壊が大規模半壊の世帯に、解体撤去費や生活再建支援金として最大300万円を支給する仕組みだ。内閣府によると、昨年七月までに、二千九百五十世帯に約22億9000万円が支払われている。

中越地震の際は、支援範囲を住宅の再建・購入にまで拡大するよう求める声が上がった。細田官房長官は十七日の記者会見で「二つの課題だ。政党間の協議を待ち、政府は需要についてさらに調査したい」と述べた。今後、議論が進む可能性もある。

「災害死10年で半減を」

神戸 世界会議前にプレシンポ

第二回国連防災世界会議で開かれた。

が十八日から神戸市で開かれるのを前に、プレシンポ

ジウム（内閣府など主催）が十七日、同市内のホテル

で開かれた。パネル討論で世界気象機関のミシェル・ジャロー事務局長が「早期警戒と（防

災）教育の充実、耐震化に

よる備えで、今後十年で死者を半分に減らしたい」と述べ、国際社会が連携して防災に取り組む必要性を訴えた。

また、基調講演した国際協力機構（JICA）の緒方貞子理事長が「国と自治体、コミュニティが協力

し、被害の軽減を図る必要がある」と強調した。

プレシンポでは、インド洋大津波で打撃を受けたスリランカのスメダ・グナワティ・ジャヤセナ男女参画・社会福祉担当大臣が被災状況を緊急報告した。

■耐震対策

耐震対策や被災者の生活支援では、なお見直しが必要なようだ。阪神大震災以降、被災者の生活の立て直しでは、被災者生活再建支援法が九八年に議員立法で作られた。全壊が大規模半壊の世帯に、解体撤去費や生活再建支援金として最大300万円を支給する仕組みだ。内閣府によると、昨年七月までに、二千九百五十世帯に約22億9000万円が支払われている。

中越地震の際は、支援範囲を住宅の再建・購入にまで拡大するよう求める声が上がった。細田官房長官は十七日の記者会見で「二つの課題だ。政党間の協議を待ち、政府は需要についてさらに調査したい」と述べた。今後、議論が進む可能性もある。

降、政府は建築物の耐震対策に乗り出し、九五年に耐震改修促進法を施行。建築基準法に現行の耐震基準が導入される前の公共施設を中心に、各自治体で耐震診断が進んでいる。東京・丸の内丸ビル建て替えも耐震診断がきっかけだった。

ただ、国土交通省によると、診断対象となる約十八万棟の施設のうち、診断を受けたのは約四万棟、耐震改修まで終えたのは約一万棟だ。耐震改修をさらに促すには、改修費用の負担のあり方などが課題となる。

被災者の生活の立て直しでは、被災者生活再建支援法が九八年に議員立法で作られた。全壊が大規模半壊の世帯に、解体撤去費や生活再建支援金として最大300万円を支給する仕組みだ。内閣府によると、昨年七月までに、二千九百五十世帯に約22億9000万円が支払われている。